

## 農協におけるICT利用の未来と中国

農協のICT（情報通信技術）活用について見聞きすることが増えている。最近1年ほどの間に農中総研の刊行物で紹介された事例をみても、従来型とでも呼べそうな担い手支援端末や営農計画策定支援システム、あるいは大規模経営体支援におけるICTの必要性といったものから、長期にわたるこれまでの取組みをさらに発展させた最新の営農指導支援システム、そしてセンサーを用いたハウス内の環境制御、作業のみえる化、さらにはハウス情報の共有化といった今風のものまで幅広い。インターネット、スマートフォン、IoTといったインフラが整備され、農協にもデジタル化の波が押し寄せているようである。

営農指導支援システムの例では、農協の実務上の必要性に根差した地道な開発がなされてきた。例えばファックスによる連絡など既存業務の電子化や、既存業務システムのデータ活用である。業務に裏打ちされた確実なデータの生成と蓄積が見込まれるし、なじみのあるデータであれば有効利用の検討や投資の判断も比較的しやすいであろう。また、ハウス情報の共有の例では、関係組織が連携して産地全体の生産性を向上させようとしている。こうした組織的な情報の利用は農協の大きな強みとなる可能性を秘めているのではないか。新大陸で発達した精密農業——土地利用型の大規模農業経営を前提とする——とは異なる、日本の土地資源条件と営農形態、そして組織に適したICTの活用が期待される。

ところで、経済のICT化が急速に進む中国では、農業関連分野でもダイナミックな展開がみられる。農中総研では中国の畜産に関する調査に着手しており、その関係でつい先日、中国の畜産ICT企業に同行する機会に恵まれた。詳細については追って研究員がレポートを執筆する予定であるが、短期間で大規模なシステムが立ち上がっていることに驚かされた。ある企業は、アリババ等の巨大ネット企業と同じことを農業分野でやりたいという方針を打ち出し、生体豚のネット市場を開設して既に中国全体で数千万頭の現物取引を実現している。

この企業では養豚農家に資材購買や家畜保険、金融などの各種サービスを提供している。また、もう一つの訪問先企業でも採卵鶏農家向けに類似のシステムを提供している。いずれも総合的でありながらシンプルな仕組みとシステムを一から構築していることが印象的であった。我が国にあるような様々な団体や制度（例えば農業共済組合）がおそらくは十分な機能を持たない、あるいは存在しておらず、その結果として一足飛びにワンストップでの機能提供が実現しているように見受けられる。

また、これらの企業あるいはその親会社は飼料やヒナの販売という既存事業を抱えており、それを軸としながら金融機関や資材メーカーといった他の企業とも連携して提供機能を拡大し、利用農家の囲い込みを図っているようである。各種サービスの出し手は多様であってもよく、農家は切れ目なく総合サービスを利用できる。

もちろん中国と日本の事業環境は大きく異なり、中国の事例もまだ試行錯誤の最中である。しかしそれでも、日本の農協におけるICTの未来像の一つを垣間見た気がした。

（株）農林中金総合研究所 基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ